完 了 後 の 評 価 個 表

事業名	森林環境	竟保全整備事業(国有林)	事業計画期間	平成23年度~平成27年度(5年間)				
事業実施地区名 (都道府県名)		(かがわ) 香川森林計画区 (香川県)	事業実施主体	四国森林管理局 香川森林管理事務所				
完了後経過年数		4年	管理主体 四国森林管理局 香川森林管理事務所					
事業の情	である。 日本の 一番の 一番の 一番の 一番の 一番の 一番の 一番の 一番の 一番の 一番	千ha、人工林率は26% 1,100mm程度と比較的沿 国有林野は、森林の沿 以中が59%を占め配置がたった。 人工林の齢級収のののののでは、 向けた森林吸ののののでは、 向けた森林の81% 園に対する。 電に指定の森に指します。 国民の保健及 本事業は、これがより、 本事業は、これがより、 本事業は、これがより、 本事業は、これがより、 をのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	と盟積岸る、やに島を島る場要設施、林、網なで9と「齢林け安源始ど提にのた」備で、一個では、大学ののでは、大学のののでは、大学のののでは、大学のののでは、大学のののでは、大学のののでは、大学のののでは、大学ののでは、大学ののでは、大学ののでは、大学のでは、大学ののでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のでは、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	、区域面積188千haで、森林はその47%の88年平均気温は約16℃、平均年間降水量はい瀬戸内式気候に属している。る8千haで、その大半は讃岐山脈に沿って帯に分布している。人工林率は65%と高く、ヒ森林が84%を占めており、地球温暖化防止に環利の推進等の観点から、適切な間伐を行みが必要な資源状況となっている。天然林にか、柏原、飯野山等周辺に分布している。安林にか、柏原、飯野山等周辺に分布している。安林等に指定するとともに、瀬戸内海国立公と優れた森林については、風景林等レクリエを後れた森林については、風景林等レクリエをが瀬養、自然環境の維持及び形成、益的機能の発揮に努めている。め、植栽等の更新作業、下刈、除伐、間伐を行い、森林の重視すべき機能区分に応じ面積 13 ha面積 266 ha 5.1km 44千円 (税抜き 1,093,322千円)				
		(平成22年度の評価		54千円 (税抜き 824,909千円)				
① 費用便益分析の 算定基礎となった 要因の変化		なお、事前評価で算び総費用との間の差異業量の変動及び労務単とが原因と考えられる価変動の影響を除くた森林整備(更新・保な森林整備を行った。総 便 益(B) 1, 総 費 用(C) 1,	令和2年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、優先度の高い事業地から実行したことによる事業量の変動及び労務単価や間接費率の上昇などにより費用がかかり増しになったことが原因と考えられる。このほか、費用便益分析の算定方法の見直しが行われ、物価変動の影響を除くためのデフレーターの適用や消費税の控除等を行っている。森林整備(更新・保育)及び路網整備に関して、予算の効率的な執行に努め適切な森林整備を行った。 総 便 益 (B) 1,967,035千円 (平成22年度の評価時点 3,121,792千円※) 総 費 用 (C) 1,708,575千円 (平成22年度の評価時点 838,214千円※) 分析結果 (B/C) 1.15 (平成22年度の評価時点 3.72※)					
② 事業効果の発現 状況			本事業の実施を通じ、更新及び保育などの森林整備により、地球温暖化防止や水源涵養、山地保全などの公益的機能の維持増進が図られた。					

	また、林道等の適切な開設及び改良を実施したことにより、森林施業地までの到 達時間の短縮や作業コストの縮減など森林整備経費の縮減が図られた。				
③ 事業により整備 された施設の管理 状況	本事業で整備した林道等は、路面整備等を適切に実施しており、維持管理状況は良好である。				
④ 事業実施による 環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能(水源涵養等)の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。				
⑤ 社会経済情勢の 変化	県内の林業従事者の減少幅は小さくなってきたが、依然として厳しい状況にあり、森林組合をはじめとする林業事業体等の事業規模も小さい状況である。このような中、ヒノキ林の成熟に伴い、搬出間伐の推進と県産木材の利用促進が進められた結果、県産木材の搬出量は増加している。緑化の推進とみどりの保全を総合的かつ計画的に進めるため、平成28年度から5年間のみどりづくりの指針として、「香川県みどりの基本計画」が策定された。「森林資源の活用と里山再生の推進」「暮らしを支えるみどりの充実」「県民総参加のみどりづくり」を基本方向として、さまざまな施策に取り組んでいる。こうした状況の中、国有林に対しては、地球温暖化防止や山地災害防止、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が求められている。さらに、近年、四国域内では大型の製材工場が次々に稼働するなど、今後、益々木材の安定的な供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが求められている。				
⑥ 今後の課題等	計画的かつ適切な森林管理と森林整備を継続して実施し、森林の有する公益的機能の維持・増進を更に発揮させることが求められている。 【香川県】 事業の実施により、森林の有する公益的機能の維持・増進が図られたものと認識している。				
	【まんのう町】 計画的な地拵、植栽、保育間伐等の適切な森林管理がなされたことにより、森林の多面的機能の維持・増進が図られた。 新設林道が計画的に延長されており、森林管理の推進に資すると共に、林野火災等の災害対応や将来的な搬出作業の円滑化にも資するものである。今後においても、森林機能の維持・増進を図る事業の継続を希望する。				
	【丸亀市】 本市としては、飯野山登山道周辺の適切な維持管理を希望する。 【さぬき市】 植栽や保育間伐等の施業による効率的な森林整備が推進され、森林が本来持つ 公益的機能が発揮されていると考えます。今後、路網整備等の推進により森林整				
森林管理局事業評価 技術検討会の意見	備施業地へのアクセスを向上させ、さらなる森林整備をお願いする。 森林整備事業を行うことで地域振興への寄与や森林の持つ公益的機能が発揮されており、今後とも評価結果を踏まえた事業の実施が望まれ、事業の必要性、効率性、有効性など評価の観点から妥当なものとなっている。				
評価結果	・必要性: 地球温暖化防止や山地保全、水源涵養及び自然休養林の保健休養等 の公益的機能の発揮に寄与するとともに、国有林の特性を踏まえた木 材の安定供給に関する地域の要請に応えており、事業の必要性が認め られる。				

・効率性: 現地に即した路網整備により、植栽から保育までの作業効率が高まり、作業コスト縮減に努めたほか、費用便益分析の結果からも、本事

業の効率性が認められる。

・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を

踏まえた計画的な路網整備と森林整備の実施により、森林施業地への アクセスの向上、コスト縮減が図られるとともに、森林の有する機能 が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれる

ため、事業の有効性が認められる。

※平成22年度の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事 業 名 : 森林環境保全整備事業(国有林)

都道府県名: 香川県

施行箇所:香川森林計画区 (単位:千円)

大 区 分	中区分	評価額	備考
水源涵養便益	洪水防止便益	251,733	
	流域貯水便益	61,502	
	水質浄化便益	222,912	
山地保全便益	土砂流出防止便益	212,286	
環境保全便益	炭素固定便益	105,655	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	108,208	
	木材利用増進便益	86,747	
	木材生産確保・増進便益	198,661	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	16,850	
	森林整備促進便益	702,481	
総 便 益 (B)		1,967,035	
総費用(C)		1,708,575	
弗巴伍光山	2:0	1,967,035	
費用便益比	B÷C=	1,708,575	· = 1.15

香川森林計画区の位置図

